



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **住金物産株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9938

(URL <http://www.sumikinbussan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 天谷 雅俊

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画部長

氏名 前田 茂 TEL: 東京(03)5412-5003 大阪(06)7634-8170

定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日

配当支払開始予定日 平成19年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,177,610	(5.7)	19,991	(30.9)	17,980	(28.4)	9,460	(56.6)
18年3月期	1,114,282	(8.2)	15,274	(0.6)	14,004	(6.7)	6,040	(57.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	64.06		27.7	4.3	1.7
18年3月期	40.80		29.0	3.6	1.4

(参考)持分法投資損益 19年3月期 286百万円 18年3月期 627百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	427,965	44,749	10.1	262.97
18年3月期	402,184	25,049	6.2	170.15

(参考)自己資本 19年3月期 43,149百万円 18年3月期 25,049百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,998	3,972	11,519	12,140
18年3月期	9,370	1,107	12,072	12,421

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭		%	%
19年3月期	4.00	6.00	10.00	1,572	15.6	4.6
18年3月期	2.00	4.00	6.00	881	14.7	4.2
20年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		17.3	

(注)19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	630,000	(9.9)	9,600	(2.4)	8,400	(1.3)	4,500	(4.9)	27.42
通期	1,270,000	(7.8)	20,500	(2.5)	18,000	(0.1)	9,500	(0.4)	57.90

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	164,534,094株	18年3月期	147,284,094株
期末自己株式数	19年3月期	446,818株	18年3月期	315,157株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	1,041,140 (4.6)	15,035 (46.4)	14,158 (36.4)	7,908 (508.8)
18年3月期	995,344 (6.9)	10,270 (2.6)	10,380 (10.8)	1,299 (29.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	53.55	
18年3月期	8.57	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	368,503	35,192	9.6	214.47
18年3月期	350,953	18,872	5.4	128.14

(参考)自己資本 19年3月期 35,192百万円 18年3月期 18,872百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	560,000 (10.4)	6,900 (3.8)	6,300 (9.8)	3,600 (21.0)	21.94
通期	1,120,000 (7.6)	15,300 (1.8)	13,500 (4.6)	7,500 (5.2)	45.71

業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「(1)経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

< 企業環境 >

当期の我が国経済は、高水準で推移する企業収益に支えられ民間設備投資が引き続き増加する中、堅調な輸出や力強さには欠けるものの増加基調にある個人消費などにより、緩やかに拡大いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要取引業界である鉄鋼業界におきましては、需要が旺盛な自動車、造船、産業機械など製造業向けを中心に堅調に推移いたしました。繊維業界におきましては、暖冬の影響により冬物重衣料を中心に販売不振に陥るなど厳しい状況が続きました。当社グループの食糧部門の中心であります輸入食肉業界におきましては、米国産牛肉の輸入が再開されたものの取引は低調に推移し、またブラジル産鶏肉は輸入量の拡大により、輸入鶏肉相場が下落するなど厳しい状況下におかれましては。

< 当期の連結業績 >

当社グループの連結売上高は 1 兆 1,776 億円となり、前期に比べ 633 億円、5.7%増加いたしました。

損益につきましては、連結経常利益が、前期比 39 億 76 百万円、28.4%増加し、179 億 80 百万円となりました。連結当期純利益は前期比 34 億 20 百万円、56.6%増加し、94 億 60 百万円となり、連結経常利益および連結当期純利益は 5 期連続で過去最高水準を更新いたしました。

< 各セグメントの状況 >

・ 鋼材

旺盛な鋼材需要を背景に鋼材価格が堅調に推移したことから当社グループの鋼材売上高は増加いたしました。住金物産コイルセンター(株)や中国の東莞住金物産金属制品有限公司において設備の増強を実施いたしました。また米国のケンタッキー・スチール・センターではテネシー州において第二工場の建設に着手いたしました。さらに三栄鋼板(株)の株式取得、住金物産関東コイルセンター(株)の設立、住友金属工業(株)が設立したエスエスシー北関東(株)への出資など鋼板加工事業の強化・拡充を図りました。昨年 6 月には井筒鋼業(株)から営業権、設備、人員を譲り受け、特殊鋼の加工・販売を手掛ける住金物産特殊鋼(株)を発足させました。顧客のニーズに沿い、切断機能、プレス機能など加工機能を強化し、ジャストインタイムで製品納入が可能な体制を構築してまいります。また昨年 10 月に岡山原田鋼管(株)の株式を取得いたしました。鋼管の切断加工のノウハウを取得し、自動車部品分野における加工メーカー型機能に積極的に取り組んでまいります。

鋼材部門の連結売上高は、4,329 億円、連結営業利益は 82 億 66 百万円となりました。

・ 繊維

マーケットに対応した企画提案力の強化を図るため、昨年 4 月に(株)エスピープランニングを設立いたしました。本社営業部門との連携を図りながら、メンズカジュアル衣料ビジネスの拡大を目指しております。一方、レディス衣料分野ではファッションネット(株)の機能を変更し、企画提案機能に特化させました。本社のデザイナーと企画スタッフの一部を同社に移し、レディス衣料分野における企画部門の役割を担ってまいります。

当社の中国における貨物の集約と物流最適化による CO2 削減事業の提案がグリーン物流パートナーシップ会議のモデル事業に選ばれました。中国と日本の間のアパレル物流に

においてサプライチェーン全体で物流の最適化に取り組み、物流の効率化と CO2 排出量の削減に取り組んでまいります。

当社は(株)ランドルと組み、経済産業省の「電子タグを活用した流通・物流の効率化実証実験」の委託先に選ばれました。中国の縫製工場から小売店の店頭までのサプライチェーン上において電子タグ導入のための実証実験を実施いたしました。

繊維部門の連結売上高は、1,730 億円、連結営業利益は 49 億 49 百万円となりました。

・食糧

当社食糧カンパニーでは安全・安心な商品の提供により、加工食品などの取り扱いに注力いたしました。

(株)つぼ八では多様化する顧客ニーズに対応すべく新業態として東京中野に「しゃぶしゃぶ八蝶」を開店いたしました。「つぼ八」「茜どき」に続く柱として積極的に取り組んでおります。

食糧部門の連結売上高は、1,339 億円、連結営業利益は 28 億 15 百万円となりました。

・鉄鋼原料・半製品、その他の事業（非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他）

鉄鋼原料・半製品につきましては、価格の上昇もあり売上高は増加いたしました。

非鉄金属部門では東莞住金物産金属制品有限公司においてレベラー、スリッターの一部を改造し、アルミの加工能力増強と同時に当社子会社のメタルサービスセンター(株)との技術提携により加工品質の向上を図りました。これにより家電製品向けから自動車向けまで中国華南地区におけるアルミ需要の開拓を進めました。機械部門では中核子会社である住金物産マテックス(株)が前期に引き続き好調に推移いたしました。米国において工作機械周辺機器の販売を手掛けるノーステック・インクは、NC 旋盤用チャック、シリンダー等の製造メーカーである(株)北川鉄工所の資本参加を受け入れ、社名をキタガワ・ノーステック・インクに改称いたしました。高度多様化する顧客ニーズに対応するため、(株)北川鉄工所のエンジニアリング・サービス機能を付加し、販売力をさらに強化してまいります。

鉄鋼原料・半製品の連結売上高は 2,504 億円、連結営業利益は 9 億 41 百万円となりました。

その他の事業の連結売上高は 1,871 億円、連結営業利益は 30 億 13 百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融政策の転換による金利の上昇、原材料価格の高騰、米国経済の減速懸念など不透明な部分が多いものの、企業収益の拡大を背景として雇用・所得環境の改善や民間設備投資に支えられ日本経済は総じて好調を維持するものと思われれます。

当社の平成 20 年 3 月期の連結業績の見通しは、売上高が 1 兆 2,700 億円、営業利益が 205 億円、経常利益が 180 億円となり、当期純利益は、95 億円となる見込みであります。

< 連結業績見通し >

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
	中間期予想	通期予想	中間期実績	通期実績
売上高	630,000	1,270,000	573,487	1,177,610
営業利益	9,600	20,500	9,372	19,991
経常利益	8,400	18,000	8,295	17,980
当期純利益	4,500	9,500	4,734	9,460

(参考)

< 単体業績見通し >

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
	中間期予想	通期予想	中間期実績	通期実績
売上高	560,000	1,120,000	507,430	1,041,140
営業利益	6,900	15,300	7,174	15,035
経常利益	6,300	13,500	6,982	14,158
当期純利益	3,600	7,500	4,558	7,908

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの資産は 4,279 億円となり、前期末に比べ 257 億円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が、期末日休日のため手形などの決済日が 4 月となったことや売上高の増加などによって増加したためであります。負債は 3,832 億円となり、前期末に比べ 75 億円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加する一方で、長短借入金が増加したためであります。

純資産は、447 億円となりました。資本金および資本剰余金は、平成 19 年 3 月に公募増資により 1 千 5 百万株の新株式並びに公募増資のオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資により 2 百 25 万株の新株式を発行したことによって増加いたしました。

キャッシュフローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は 121 億円となり、前期末に比べ 2 億円減少いたしました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、69 億円のプラスとなり、売上債権の増加などにより前期に比べ 23 億円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによる支出がある一方、信託受益権の売却などによる収入があったため差引 39 億円のプラスとなり、前期に比べ 28 億円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済がある一方、株式の発行による収入があり、差引 115 億円のマイナスとなり、前期に比べ 5 億円支出が減少いたしました。

< キャッシュ・フロー指標の推移 >

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率	1.7%	3.4%	4.3%	6.2%	10.1%
時価ベースの自己資本比率	2.4%	8.1%	10.5%	19.7%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0	3.1	11.2	10.8	12.0
インレスト・加レヅ・レゾ	5.1	12.5	3.6	2.7	1.8

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加レヅ・レゾ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている

すべての負債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、安定した配当を継続することを第一に考えております。当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき4円、東京証券取引所市場第一部への上場記念配当として1株につき2円の合計6円とし、既の実施いたしました中間配当1株につき4円と合わせ、年間では1株につき10円、前期に比べ年間で4円増配とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

次期以降の配当につきましては、内部留保を財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用しつつ、連結配当性向15%~20%を目安に業績に応じた利益配当を行うことといたします。

なお、連結純利益が現状の見通しである95億円を前提として、年間で1株につき10円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、各カンパニーの営業企画部審査

グループおよびコーポレート部門の審査法務部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動により当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成 19 年 3 月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は 45 億円、連結貸借対照表計上額は 140 億円となっております。

投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や撤退審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、時価が下落した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

食肉輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先との関係

当社は住友金属工業(株)の関連会社であり、平成 19 年 3 月末現在、同社による当社の

議決権の所有割合は38.6%（間接所有分を含む）であります。平成19年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は20.0%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は14.5%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「鉄鋼」「機械・金属」「繊維」「食糧」の4事業分野において、顧客直結の「加工メーカー型機能」を国内外で拡充し、安定した利益を持続できる強固な事業構造の確立、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて「強い企業グループ」の確立を目指してまいります。

当社グループは、「現場主義」を基本として、高度な専門性とネットワークを活かした顧客対応により、4事業分野の更なる深耕とグローバル化に積極的にチャレンジし、堅実な成長路線を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加工メーカー型機能の拡充による利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、経営指標として営業利益率と営業利益ベースでのROAを重視しております。

現行の中期経営計画では、最終年度である平成21年3月期において営業利益率1.7%、ROA5%超を目標といたしております。

なお、当期の営業利益率は1.7%、ROAは4.8%となりました。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは昨年5月に当期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。在庫機能およびデリバリー機能といった従来型の商社機能に加え、生産・加工体制の構築など加工メーカー型機能の拡充による営業利益率の向上、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて「強い企業グループ」を確立してまいります。

具体的な施策として、鋼材部門におきましては、米国のケンタッキー・スチール・センターでは第二工場に鋼板加工設備を設置いたします。またエスビー・コイルセンター・タイランドでは設備の増強を計画しております。繊維部門におきましては、(株)フジイコーポレーションの事業の一部を譲り受け、新会社を設立いたします。婦人重衣料のOEM取引の拡大を目指します。食糧部門におきましては、引き続き安心・安全な商品の提供により、加工品の取扱いをさらに強化してまいります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期 (平成18年4月～平成19年3月)		平成18年3月期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増 減 率 %
売 上 高	1,177,610	100.00	1,114,282	100.00	63,328	5.7
売 上 原 価	1,108,084	94.10	1,046,224	93.89	61,860	5.9
売 上 総 利 益	69,526	5.90	68,057	6.11	1,469	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,534	4.20	52,783	4.74	3,249	6.2
営 業 利 益	19,991	1.70	15,274	1.37	4,717	30.9
営 業 外 収 益	3,080	0.26	3,342	0.30	262	7.8
(受 取 利 息)	(633)	(0.05)	(557)	(0.05)	(76)	(13.6)
(受 取 配 当 金)	(877)	(0.08)	(568)	(0.05)	(309)	(54.4)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(286)	(0.02)	(627)	(0.06)	(341)	(54.4)
(そ の 他)	(1,283)	(0.11)	(1,589)	(0.14)	(306)	(19.3)
営 業 外 費 用	5,091	0.43	4,611	0.41	480	10.4
(支 払 利 息)	(3,802)	(0.32)	(3,493)	(0.31)	(309)	(8.8)
(そ の 他)	(1,288)	(0.11)	(1,118)	(0.10)	(170)	(15.2)
経 常 利 益	17,980	1.53	14,004	1.26	3,976	28.4
特 別 利 益	580	0.05	1,191	0.10	611	51.3
特 別 損 失	479	0.04	7,023	0.63	6,544	93.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,081	1.54	8,173	0.73	9,908	121.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,923	0.51	2,474	0.22	3,449	139.4
法 人 税 等 調 整 額	2,571	0.22	466	0.04	3,037	-
少 数 株 主 利 益	125	0.01	125	0.01	0	0.2
当 期 純 利 益	9,460	0.80	6,040	0.54	3,420	56.6

補 足 資 料 (特別損益明細)

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	増 減 額
	(平成18年4月 ~平成19年3月)	(平成17年4月 ~平成18年3月)	
<u>特別利益明細</u>			
固定資産売却益	490	548	58
投資有価証券等売却益	90	643	553
計	580	1,191	611
<u>特別損失明細</u>			
固定資産売却損	92	4,441	4,349
減 損 損 失	133	1,223	1,090
投資有価証券等売却損	129	497	368
投資有価証券等評価損	47	325	278
関係会社等貸倒引当金繰入損	-	3	3
関連事業等損失引当金繰入損	77	-	77
退職給付制度変更費用	-	374	374
債務保証損失引当金繰入損	-	157	157
計	479	7,023	6,544

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年 3月末	平成18年 3月末	増 減 額	科 目	平成19年 3月末	平成18年 3月末	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	366,980	337,937	29,043	流動負債	360,030	351,404	8,626
現金及び預金	12,345	12,583	238	支払手形及び買掛金	251,307	236,200	15,107
受取手形及び売掛金	268,143	241,327	26,816	短期借入金	68,901	83,588	14,687
たな卸資産	50,463	50,898	435	未払法人税等	5,014	1,068	3,946
前渡金	27,947	22,818	5,129	繰延税金負債	11	4	7
繰延税金資産	1,477	2,875	1,398	前受金	27,892	23,044	4,848
その他	10,591	11,551	960	賞与引当金	1,208	1,218	10
貸倒引当金	3,988	4,117	129	役員賞与引当金	66	-	66
				関連事業等損失引当金	77	-	77
				その他	5,551	6,279	728
固定資産	60,984	64,247	3,263	固定負債	23,185	24,215	1,030
有形固定資産	25,990	23,235	2,755	長期借入金	15,397	18,023	2,626
建物及び構築物	7,338	6,454	884	繰延税金負債	2,884	1,033	1,851
機械装置及び運搬具	3,677	2,666	1,011	退職給付引当金	2,700	2,902	202
器具及び備品	947	1,025	78	債務保証損失引当金	157	157	-
土地	13,887	12,728	1,159	連結調整勘定	-	32	32
建設仮勘定	138	360	222	その他	2,046	2,066	20
無形固定資産	1,451	930	521	負債合計	383,215	375,619	7,596
投資その他の資産	33,542	40,082	6,540	(純資産の部)			
投資有価証券	22,658	20,575	2,083	株主資本	36,786	-	-
長期貸付金	3,483	3,467	16	資本金	12,335	-	-
繰延税金資産	616	796	180	資本剰余金	7,087	-	-
その他	13,237	22,868	9,631	利益剰余金	17,499	-	-
貸倒引当金	6,453	7,626	1,173	自己株式	136	-	-
				評価・換算差額等	6,363	-	-
				その他有価証券評価差額金	5,644	-	-
				繰延ヘッジ損益	101	-	-
				土地再評価差額金	76	-	-
				為替換算調整勘定	541	-	-
				少数株主持分	1,599	-	-
				純資産合計	44,749	-	-
				負債及び純資産合計	427,965	-	-
				少数株主持分	-	1,515	-
				(資本の部)			
				資本金	-	8,077	-
				資本剰余金	-	2,826	-
				利益剰余金	-	9,302	-
				土地再評価差額金	-	94	-
				その他有価証券評価差額金	-	4,595	-
				為替換算調整勘定	-	225	-
				自己株式	-	71	-
				資本合計	-	25,049	-
資産合計	427,965	402,184	25,781	負債、少数株主持分及び資本合計	-	402,184	-

(注記事項)

- 有形固定資産減価償却累計額 17,356百万円
- 受取手形割引高 932百万円
輸出手形割引高 4,686百万円
受取手形裏書譲渡高 708百万円
- 保証債務 2,559百万円

連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	8,077	2,826	9,302	71	20,133
当期中の変動額					
新株の発行	4,258	4,258			8,517
剰余金の配当 (注1)			587		587
剰余金の配当 (注2)			587		587
役員賞与 (注1)			40		40
当期純利益			9,460		9,460
新規連結子会社に係る減少高			26		26
新規持分法適用会社に係る減少高			18		18
土地再評価差額金取崩に係る減少高			2		2
自己株式の取得				68	68
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)					
当期中の変動額合計	4,258	4,261	8,197	65	16,652
当期末残高	12,335	7,087	17,499	136	36,786

	評価・換算差額等					少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
前期末残高	4,595	-	94	225	4,915	1,515	26,565
当期中の変動額							
新株の発行							8,517
剰余金の配当 (注1)							587
剰余金の配当 (注2)							587
役員賞与 (注1)							40
当期純利益							9,460
新規連結子会社に係る減少高							26
新規持分法適用会社に係る減少高							18
土地再評価差額金取崩に係る減少高							2
自己株式の取得							68
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	1,048	101	18	315	1,447	83	1,531
当期中の変動額合計	1,048	101	18	315	1,447	83	18,183
当期末残高	5,644	101	76	541	6,363	1,599	44,749

(注) 1.平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

2.中間配当によるものであります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期 (平成17年4月～平成18年3月)	
	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,824
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	1	1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		2,826
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		3,843
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	6,040	
新 規 連 結 子 会 社 に 係 る 増 加 高	80	6,120
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	661	661
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		9,302

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期
	(平成18年4月 ～平成19年3月)	(平成17年4月 ～平成18年3月)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,081	8,173
減価償却費	1,754	1,672
減損損失	133	1,223
のれん償却額	140	-
負ののれん償却額	38	-
連結調整勘定償却額	-	34
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,331	266
賞与引当金の増減額(減少:)	30	89
退職給付引当金の増減額(減少:)	234	1,026
債務保証損失引当金の増減額(減少:)	-	36
受取利息及び受取配当金	1,511	1,125
支払利息	3,802	3,493
持分法による投資利益	286	627
固定資産売却益	490	548
固定資産売却損	92	4,441
投資有価証券等評価損	47	325
投資有価証券等売却益	90	643
投資有価証券等売却損	129	497
売上債権の増減額(増加:)	24,286	8,137
たな卸資産の増減額(増加:)	1,573	5,514
仕入債務の増減額(減少:)	12,968	6,624
役員賞与の支払額	40	-
その他	1,007	6,035
(小計)	11,392	15,148
利息及び配当金の受取額	1,564	1,371
利息の支払額	3,806	3,511
法人税等の支払額	2,152	3,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,998	9,370
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加:)	2	105
有形固定資産の取得による支出	3,509	2,064
有形固定資産の売却による収入	791	2,608
無形固定資産の取得による支出	395	189
無形固定資産の売却による収入	1	17
投資有価証券の取得による支出	563	928
投資有価証券の売却による収入	230	2,262
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入	13	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,164	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	20	155
短期貸付金の増減額(増加:)	104	222
長期貸付金の貸付けによる支出	173	983
長期貸付金の回収による収入	22	763
信託受益権の売却による収入	8,075	-
その他	563	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,972	1,107
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:)	13,383	7,420
長期借入れによる収入	3,710	9,757
長期借入金の返済による支出	9,079	13,676
社債の償還による支出	-	50
株式の発行による収入	8,463	-
配当金の支払額	1,170	658
少数株主からの払込による収入	100	36
少数株主に対する配当金の支払額	98	28
その他	62	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,519	12,072
・現金及び現金同等物に係る換算差額	83	185
・現金及び現金同等物の増減額	464	1,409
・現金及び現金同等物の期首残高	12,421	13,086
・新規連結子会社による現金及び現金同等物の増加額	183	744
・現金及び現金同等物の期末残高	12,140	12,421

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,345	12,583
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	204	162
現金及び現金同等物	<u>12,140</u>	<u>12,421</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました会計基準等の改正に伴う変更以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 66 百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 43,048 百万円であります。

連結財務諸表作成に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼材	繊維	食糧	鉄鋼原料・ 半製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	432,904	173,086	133,994	250,487	187,137	1,177,610	-	1,177,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	34	-	-	3,356	4,611	(4,611)	-
計	434,125	173,120	133,994	250,487	190,493	1,182,222	(4,611)	1,177,610
営業費用	425,858	168,170	131,178	249,546	187,480	1,162,235	(4,615)	1,157,619
営業利益	8,266	4,949	2,815	941	3,013	19,986	4	19,991
2. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	173,885	70,509	40,289	35,713	102,543	422,942	5,022	427,965
減価償却費	772	264	290	4	530	1,862	-	1,862
減損損失	-	-	125	-	7	133	-	133
資本的支出	2,935	98	352	2	528	3,916	-	3,916

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼材	繊維	食糧	鉄鋼原料・ 半製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	408,880	176,472	134,682	222,396	171,850	1,114,282	-	1,114,282
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	11	-	-	1,920	2,421	(2,421)	-
計	409,370	176,483	134,682	222,396	173,770	1,116,703	(2,421)	1,114,282
営業費用	405,413	172,026	131,383	221,516	171,094	1,101,434	(2,425)	1,099,008
営業利益	3,957	4,456	3,299	880	2,675	15,269	4	15,274
2. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	152,187	71,561	43,589	35,568	95,259	398,166	4,018	402,184
減価償却費	533	285	272	4	576	1,672	-	1,672
減損損失	189	-	251	-	782	1,223	-	1,223
資本的支出	903	330	380	9	683	2,307	-	2,307

(注) 1. 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼材 …… 鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
- (2) 繊維 …… 繊維製品、繊維原料
- (3) 食糧 …… 食肉、水産物他
- (4) 鉄鋼原料・半製品 …… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (5) その他の事業 …… 非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり情報

平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	262.97円	1株当たり純資産額	170.15円
1株当たり当期純利益	64.06円	1株当たり当期純利益	40.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
	当期純利益	9,460百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	42百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(42百万円)
普通株式に係る当期純利益	9,460百万円	5,997百万円
普通株式の期中平均株式数	147,690千株	147,010千株

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 84 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 83 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増 減 率 %
売 上 高	1,041,140	100.00	995,344	100.00	45,796	4.6
売 上 原 価	1,001,670	96.21	957,407	96.19	44,263	4.6
売 上 総 利 益	39,470	3.79	37,936	3.81	1,534	4.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,435	2.35	27,665	2.78	3,230	11.7
営 業 利 益	15,035	1.44	10,270	1.03	4,765	46.4
営 業 外 収 益	3,534	0.34	4,049	0.41	515	12.7
(受 取 利 息)	(636)	(0.06)	(632)	(0.06)	(4)	(0.6)
(受 取 配 当 金)	(2,113)	(0.20)	(2,485)	(0.25)	(372)	(15.0)
(そ の 他)	(785)	(0.08)	(931)	(0.10)	(146)	(15.7)
営 業 外 費 用	4,411	0.42	3,939	0.40	472	12.0
(支 払 利 息)	(3,419)	(0.33)	(3,155)	(0.32)	(264)	(8.4)
(そ の 他)	(992)	(0.09)	(783)	(0.08)	(209)	(26.7)
経 常 利 益	14,158	1.36	10,380	1.04	3,778	36.4
特 別 利 益	524	0.05	869	0.09	345	39.7
特 別 損 失	352	0.03	9,862	0.99	9,510	96.4
税 引 前 当 期 純 利 益	14,330	1.38	1,387	0.14	12,943	933.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,206	0.41	560	0.06	3,646	651.1
法 人 税 等 調 整 額	2,216	0.21	472	0.05	2,688	-
当 期 純 利 益	7,908	0.76	1,299	0.13	6,609	508.8

補 足 資 料 (特別損益明細)

(単位:百万円)

科 目	第 84 期 (平成18年4月～ 平成19年3月)	第 83 期 (平成17年4月～ 平成18年3月)	増 減 額
<u>特別利益明細</u>			
固 定 資 産 売 却 益	318	147	171
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	205	721	516
計	524	869	345
<u>特別損失明細</u>			
固 定 資 産 売 却 損	-	193	193
減 損 損 失	-	774	774
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	2	462	460
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	45	724	679
関係会社等貸倒引当金繰入損	107	7,174	7,067
投資損失引当金繰入損	197	-	197
退職給付制度変更費用	-	374	374
債務保証損失引当金繰入損	-	157	157
計	352	9,862	9,510

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 3月末	平成18年 3月末	増減額	科 目	平成19年 3月末	平成18年 3月末	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	311,017	288,678	22,339	流動負債	316,128	312,645	3,483
現金及び預金	6,882	6,062	820	支払手形	67,413	62,348	5,065
受取手形	36,723	27,016	9,707	買掛金	157,012	150,798	6,214
売掛金	205,217	189,688	15,529	短期借入金	55,352	70,019	14,667
商品	29,996	32,549	2,553	未払金	441	548	107
販売用不動産	2,139	2,142	3	未払法人税等	4,102	18	4,084
前渡金	22,970	21,983	987	未払費用	1,719	1,641	78
前払費用	562	588	26	前受金	22,408	22,089	319
繰延税金資産	891	2,185	1,294	預り金	6,804	4,453	2,351
未収入金	7,619	8,812	1,193	前受収益	76	58	18
短期貸付金	805	653	152	賞与引当金	494	459	35
その他	650	552	98	役員賞与引当金	66	-	66
貸倒引当金	3,441	3,556	115	その他	236	209	27
固定資産	57,486	62,274	4,788	固定負債	17,183	19,435	2,252
有形固定資産	13,253	13,421	168	長期借入金	13,757	16,496	2,739
建物	3,093	3,269	176	繰延税金負債	1,005	-	1,005
構築物	84	87	3	退職給付引当金	1,751	1,997	246
機械装置	76	85	9	債務保証損失引当金	157	157	-
車両運搬具	10	15	5	その他	511	785	274
什器備品	245	273	28	負債合計	333,311	332,081	1,230
土地	9,683	9,689	6	(純資産の部)			
建設仮勘定	58	-	58	株主資本	29,804	-	-
無形固定資産	384	454	70	資本金	12,335	-	-
借地権	187	187	-	資本剰余金	7,087	-	-
その他	196	266	70	資本準備金	6,278	-	-
投資その他の資産	43,848	48,399	4,551	その他資本剰余金	808	-	-
投資有価証券	16,903	14,782	2,121	利益剰余金	10,517	-	-
関係会社株式	14,185	12,419	1,766	その他利益剰余金	10,517	-	-
出資金	583	580	3	繰越利益剰余金	10,517	-	-
関係会社出資金	3,991	4,009	18	自己株式	136	-	-
長期貸付金	11,095	9,624	1,471	評価・換算差額等	5,388	-	-
固定化営業債権	11,172	12,276	1,104	その他有価証券評価差額金	5,302	-	-
長期前払費用	226	384	158	繰延ヘッジ損益	85	-	-
繰延税金資産	-	719	719	純資産合計	35,192	-	-
その他	2,116	10,630	8,514	負債及び純資産合計	368,503	-	-
貸倒引当金	16,229	17,029	800	(資本の部)			
投資損失引当金	197	-	197	資本金	-	8,077	-
				資本剰余金	-	2,826	-
				資本準備金	-	2,020	-
				その他資本剰余金	-	805	-
				利益剰余金	-	3,824	-
				当期末処分利益	-	3,824	-
				その他有価証券評価差額金	-	4,216	-
				自己株式	-	71	-
				資本合計	-	18,872	-
資産合計	368,503	350,953	17,550	負債及び資本合計	-	350,953	-

株主資本等変動計算書

第84期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	8,077	2,020	805	3,824	71	14,656
当期中の変動額						
新株の発行	4,258	4,258				8,517
剰余金の配当(注1)				587		587
剰余金の配当(注2)				587		587
役員賞与(注1)				40		40
当期純利益				7,908		7,908
自己株式の取得					68	68
自己株式の処分			2		3	6
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)						
当期中の変動額合計	4,258	4,258	2	6,693	65	15,147
当期末残高	12,335	6,278	808	10,517	136	29,804

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	4,216	-	4,216	18,872
当期中の変動額				
新株の発行				8,517
剰余金の配当(注1)				587
剰余金の配当(注2)				587
役員賞与(注1)				40
当期純利益				7,908
自己株式の取得				68
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	1,086	85	1,172	1,172
当期中の変動額合計	1,086	85	1,172	16,319
当期末残高	5,302	85	5,388	35,192

(注) 1.平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。
2.中間配当によるものであります。

利益処分計算書

(単位:百万円)

	第83期(平成18年3月期)
<u>当期末処分利益</u>	
当期純利益	1,299
前期繰越利益	2,818
中間配当額	294
	(1株につき 2.0円)
計	3,824
<u>利益処分量</u>	
利益配当金	587
	(1株につき 4.0円)
取締役賞与金	40
計	627
次期繰越利益	3,196

売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

	第 8 4 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 8 3 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
国 内	746,682	71.7	715,547	71.9	31,135	4.4
輸 入	211,418	20.3	207,800	20.9	3,618	1.7
輸 出	83,039	8.0	71,996	7.2	11,043	15.3
合 計	1,041,140	100.0	995,344	100.0	45,796	4.6

商品別内訳

(単位:百万円)

	第 8 4 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 8 3 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
鋼 材	388,219	37.3	368,053	37.0	20,166	5.5
織 維	156,740	15.1	160,059	16.1	3,319	2.1
食 糧	111,935	10.7	112,602	11.3	667	0.6
機 械・建 設	71,243	6.8	76,520	7.7	5,277	6.9
鉄鋼原料・半製品	250,487	24.1	222,396	22.3	28,091	12.6
そ の 他	62,514	6.0	55,711	5.6	6,803	12.2
合 計	1,041,140	100.0	995,344	100.0	45,796	4.6